

第 17 期 決 算 公 告

広島市南区皆実町二丁目6番19号
 広島ガステクノ・サービス株式会社
 代表取締役 坂 茂 雄

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,217,244	流 動 負 債	2,615,726
現金及び預金	35,375	支 払 手 形	515,512
受 取 手 形	27,749	工 事 未 払 金	1,181,108
完成工事未収入金	1,780,011	関係会社短期借入金	140,040
未 収 入 金	104,357	未 払 金	54,379
未成工事支出金	403,623	未 払 費 用	284,315
商 品	1,008	未 払 法 人 税 等	408
貯 蔵 品	7,486	未成工事受入金	282,392
関係会社短期貸付金	764,949	預 り 金	40,570
繰延税金資産	77,732	リース債務(短期)	—
その他流動資産	14,950	賞 与 引 当 金	117,000
貸倒引当金	—		
固 定 資 産	1,127,836	固 定 負 債	142,826
有形固定資産	501,247	関係会社長期借入金	93,080
建 物	130,303	退職給付引当金	4,837
構 築 物	1,346	長期繰延税金負債	44,908
機 械 装 置	31,589	リース債務(長期)	—
工 具 器 具 備 品	19,577		
土 地	318,430	負 債 合 計	2,758,552
無形固定資産	4,950	純 資 産 の 部	
電話加入権	0	株 主 資 本	1,371,436
ソフトウェア	4,950	資 本 金	80,000
リース資産	—	資本剰余金	21,310
投資その他の資産	621,638	その他資本剰余金	21,310
投資有価証券	524,849	利益剰余金	1,270,126
関係会社投資	28	利 益 準 備 金	5,976
前払年金費用	92,065	その他利益剰余金	1,264,150
長期繰延税金資産	—	別 途 積 立 金	413,500
社内長期貸付金	—	繰越利益剰余金	850,650
その他投資	27,105	評 価 ・ 換 算 差 額 等	215,090
貸倒引当金	△22,410	その他有価証券評価差額金	215,090
		純 資 産 合 計	1,586,527
資 産 合 計	4,345,080	負 債 純 資 産 合 計	4,345,080

個別注記表

I 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

② 関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げにより算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 当期純損益金額

当期純利益の金額 196,377千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。